

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際金融資本市場の影響ならびにエネルギー及び原材料価格の高騰を背景に、個人消費の伸び悩みや設備投資の後退も見られ、景気全体に減速感が強まってきました。当社グループの属するCS放送業界につきましては、「スカイパーフェクTV！」(124/128°CS放送)経由の加入者は引き続き減少傾向にありますが、三波共用受信機内蔵テレビの普及率が上昇傾向にある中で「e2byスカパー！」(110°CS放送)の契約者数は着実に増加しております。また、デジタル化が順調に進むケーブルテレビやブロードバンド系プラットフォームの加入者は堅調に増加しており、今後の発展が期待されます。

このような状況のなか、当社グループの運営する「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は「スカイパーフェクTV！」、「e2byスカパー！」、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォームを合わせて765万7千世帯(平成20年6月末現在)となりました。「スカイパーフェクTV！」の加入者減少の影響による役務利用放送売上は前年同期比減少となりましたが、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム並びに「e2byスカパー！」経由の加入者は順調に伸びており、番組販売売上は堅調に推移いたしました。一方、広告営業売上につきましては、テレビ広告市場の冷え込みの影響を受け、前年同期実績を下回る結果となりました。また、平成18年度以来当社グループとして取り組みを強化してまいりました音楽関連事業におきましては、前年同期には持分法適用会社でありました「P-Vineグループ」を平成19年11月に連結子会社化したことにより、音楽流通売上は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,358,591千円と前第1四半期連結会計期間と比べ134,030千円増(前年同期比4.2%増)となりました。

利益につきましては、主に広告営業売上の落ち込みなどにより、営業利益は159,197千円と前第1四半期連結会計期間と比べ4,414千円減(前年同期比2.7%減)となりました。経常利益につきましては、前年度計上しておりました持分法投資損失がなくなったことなどにより、176,190千円と前第1四半期連結会計期間と比べ14,443千円増(前年同期比8.9%増)となりました。結果、当四半期純利益は、96,083千円と前第1四半期連結会計期間と比べ6,048千円増(前年同期比6.7%増)となりました。

売上区分別の概況は、次のとおりであります。

役務利用放送売上：「スカイパーフェクTV！」の加入者減少により、496,126千円と前第1四半期連結会計期間と比べ59,210千円減(前期比10.7%減)となりました。

番組販売売上：ケーブルテレビ及びブロードバンド系プラットフォーム、110°CS放送経由の視聴世帯数の伸びにともない、547,108千円と同58,501千円増(同12.0%増)となりました。

広告営業売上：全体的に低調なCS放送広告市場の影響を受け、一般タイム売上の減少幅が大きく、179,681千円と同84,449千円減(同32.0%減)となりました。

制作売上：プロモーションビデオの受注単価下落が大きく影響し、受注本数も微減となったことにより、378,795千円と同58,816千円減(同13.4%減)となりました。

音楽流通売上：連結子会社のバウンディ(株)のパッケージ等の売上は減少しているものの、前連結会計年度第4四半期より(株)ブルース・インタラクティブを連結子会社化したことによるパッケージ等の売上増加により、1,390,629千円と同170,550千円増(同14.0%増)となりました。

その他売上：連結子会社の(株)ブルース・インタラクティブの書籍関連売上が加わったことや、バウンディ(株)の印税収入等が増加したことなどにより、366,248千円と同107,455千円増(同41.5%増)となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間に「その他売上」として計上していたバウンディ(株)の売上のうち、「音楽流通売上」に該当するものは1,220,079千円ありましたので、前第1四半期連結会計期間実績との比較を明確にするため、上記説明上は「音楽流通売上」として対比しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、86,225千円の獲得となり、資金の四半期末残高は、2,179,682千円となりました。これは、営業活動により10,024千円、投資活動により210,300千円獲得した資金を、財務活動により134,204千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、10,024千円（前第1四半期連結会計期間は152,100千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において207,841千円、仕入債務の増加により207,058千円獲得した一方で、その他の流動資産の増加により262,144千円、たな卸資産の増加により76,783千円、売上債権の増加により64,818千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は、210,300千円（前第1四半期連結会計期間は16,222千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により276,618千円獲得したものの、無形固定資産の取得に45,704千円、有形固定資産の取得に9,732千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、134,204千円（前第1四半期連結会計期間は133,635千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払に133,635千円使用したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通り推移しており、平成20年4月28日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51千円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,972	1,760,549
受取手形及び売掛金	1,844,830	1,780,809
商品	217,241	208,335
製品	5,038	1,950
仕掛品	149,244	84,741
貯蔵品	1,098	811
関係会社預け金	402,046	401,742
繰延税金資産	267,713	199,083
その他	677,898	389,224
貸倒引当金	156,797	156,778
流動資産合計	5,259,286	4,670,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	572,142	554,484
機械装置及び運搬具	105,280	103,978
工具、器具及び備品	361,242	372,750
土地	198,780	198,780
建設仮勘定	13,992	29,483
減価償却累計額	598,677	618,077
有形固定資産合計	652,761	641,400
無形固定資産		
のれん	338,842	359,199
ソフトウェア	211,810	209,228
その他	71,505	73,738
無形固定資産合計	622,157	642,166
投資その他の資産		
投資有価証券	11,632	256,378
長期前払費用	861	1,292
敷金及び保証金	215,224	214,524
保険積立金	79,390	79,390
繰延税金資産	239,216	404,292
その他	110,509	104,257
貸倒引当金	29,945	29,909
投資その他の資産合計	626,890	1,030,225
固定資産合計	1,901,808	2,313,792
資産合計	7,161,095	6,984,261

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,342	1,304,284
短期借入金	100,000	100,000
未払金	162,605	215,207
預り金	610,112	566,638
リース債務	2,707	-
賞与引当金	52,202	83,122
役員賞与引当金	5,517	13,616
返品調整引当金	97,144	89,471
売上割戻引当金	4,818	3,431
その他	137,087	124,420
流動負債合計	2,683,537	2,500,193
固定負債		
退職給付引当金	280,991	272,010
役員退職慰労引当金	103,444	97,900
リース債務	11,164	-
その他	7,072	7,122
固定負債合計	402,673	377,033
負債合計	3,086,211	2,877,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,375,997	1,413,548
株主資本合計	4,011,115	4,048,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	3,285
評価・換算差額等合計	348	3,285
少数株主持分	64,117	61,653
純資産合計	4,074,884	4,107,034
負債純資産合計	7,161,095	6,984,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,358,591
売上原価	2,538,928
売上総利益	819,663
返品調整引当金繰入額	7,672
差引売上総利益	811,990
販売費及び一般管理費	652,792
営業利益	159,197
営業外収益	
受取利息	442
受取配当金	5,532
違約金収入	4,321
その他	7,166
営業外収益合計	17,462
営業外費用	
支払利息	467
その他	2
営業外費用合計	469
経常利益	176,190
特別利益	
投資有価証券売却益	30,641
貸倒引当金戻入額	4,815
特別利益合計	35,457
特別損失	
投資有価証券売却損	3,746
固定資産除却損	59
特別損失合計	3,806
税金等調整前四半期純利益	207,841
法人税、住民税及び事業税	14,889
法人税等調整額	94,404
法人税等合計	109,294
少数株主利益	2,463
四半期純利益	96,083

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207,841
減価償却費	23,443
無形固定資産償却費	35,232
貸倒引当金の増減額 (は減少)	54
のれん償却額	20,357
受取利息及び受取配当金	5,974
出資金償却	709
支払利息	467
有形固定資産除売却損益 (は益)	59
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	26,895
長期前払費用償却額	430
売上債権の増減額 (は増加)	64,818
たな卸資産の増減額 (は増加)	76,783
その他の流動資産の増減額 (は増加)	262,144
仕入債務の増減額 (は減少)	207,058
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,920
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8,099
その他の流動負債の増減額 (は減少)	15,219
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,981
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,544
その他	154
小計	49,610
利息及び配当金の受取額	5,974
利息の支払額	464
法人税等の支払額	45,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,501
有形固定資産の取得による支出	9,732
投資有価証券の売却による収入	276,618
無形固定資産の取得による支出	45,704
出資金の払込による支出	3,543
出資金の回収による収入	12
貸付けによる支出	5,000
貸付金の回収による収入	2,101
敷金及び保証金の差入による支出	140
敷金及び保証金の回収による収入	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,300

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	569
配当金の支払額	133,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,179,682

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	3,224,560
売上原価	2,506,355
売上総利益	718,204
返品調整引当金繰入額	8,190
差引売上総利益	710,014
販売費及び一般管理費	546,402
営業利益	163,612
営業外収益	
1. 受取利息	691
2. 受取配当金	4,149
3. 受取手数料	151
4. その他	651
営業外収益合計	5,643
営業外費用	
1. 支払利息	345
2. 持分法による投資損失	6,408
3. その他	754
営業外費用合計	7,509
経常利益	161,746
特別利益	
1. 固定資産売却益	571
特別利益合計	571
特別損失	
1. 投資有価証券売却損	475
2. その他	562
特別損失合計	1,038
税金等調整前四半期純利益	161,280
法人税、住民税及び事業税	49,435
法人税等調整額	22,714
法人税等合計	72,150
少数株主損失	904
四半期純利益	90,035

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日~6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	161,280
減価償却費	18,403
無形固定資産償却	35,689
貸倒引当金の増減額	1,359
のれん償却額	7,159
受取利息及び受取配当金	4,840
支払利息	345
持分法による投資損失	6,408
有形固定資産除売却損	571
投資有価証券売却損	475
売上債権の増減額	144,464
たな卸資産の増減額	35,663
その他流動資産の増減額	265,193
仕入債務の増減額	88,144
その他流動負債の増減額	125,703
賞与引当金の増減額	83,673
役員賞与引当金の増減額	24,007
退職給付引当金の増減額	11,748
役員退職慰労引当金の増減額	4,120
その他	457
小計	7,280
利息及び配当金の受取額	3,858
利息の支払額	355
法人税等の支払額	162,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,100

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	54,886
有形固定資産の売却による収入	3,100
投資有価証券の売却による収入	613
無形固定資産の取得による支出	31,100
出資金の返還による収入	96,314
貸付金の回収による収入	1,857
敷金保証金の払込による支出	140
敷金保証金の戻入による収入	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	133,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,635
現金及び現金同等物の増減額	269,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588,565